

外国人向けの日本語教育はどのように形成されたのか

——日本語教育学と日本語学における動詞の語形変化の記述を通して——

台 期霖

東北大学大学院国際文化研究科博士課程

日本では日本語を論じる際に通常「日本語学」と「日本語教育学」というように二分した上で個別の検討を展開することが一般的だと考えられる。しかし、音韻論や形態論など様々な分野を擁していながら、「国語教育」の担い手でもある前者の「日本語学」に対し、後者の「日本語教育学」はむしろどのように外国人により効率的に日本語を教授するのが良いかという課題を中心に行われる教育活動に関する学問と思われる（前田 2020:4）。

このような区別については関係学会の位置付けからもわかるとおりである。即ち、学会の設立の有無を基準に考えてみた場合、日本で現代日本語の教育事業の本格的に始まる時期は「日本語教育学会」の発足する 20 世紀 60 年代頃となり、当時「日本語教育学会」は「外国人のための日本語教育学会」と呼ばれていたのである（野本 1977:214）。

ところで、日本語教育を支える理論的基礎づけは現代日本語を対象とする日本語学の研究（以下、現代語研究と略す）もあるが、現代語研究において通説とされるものは必ずしも現行する日本語教育の教材には反映されていない。例えば、動詞の語形変化を例に見た場合、日本語教育の始まった最初期の文法論において中核的な人物の一人であった鈴木（1972）では、五段動詞（＝I グループ動詞・I 類動詞・子音動詞・強変化動詞）は子音で終わる語根的な形態素を有するものと認定されている。このような認識は日本語教育の教材には確認できるようなものとは言えず、その原因は仮名表記が言語学的分析上合理性を持っているか否かという認識に関わるところにあるようである。

このような一連の検討を通し、教材をはじめ日本語教育は言語面から見た場合には国語教育と日本語教育を折衷したものと言えることと、またこのような折衷が発生したことは日本語自体の理論的基礎において不明なところが存するからであることを示す。

キーワード： 日本語教育学、日本語学、国語教育、I 類動詞

参考文献

鈴木重幸（1972）『教育文庫 日本語文法・形態論』むぎ書房。

野本菊雄（1977）「日本語教育」、佐藤喜代治 編『国語学研究事典』明治書院:214-215。

前田富祺（2020）「『日本語学大辞典』について思うこと」『日本語の研究』16-1:1-6。

吉田雅昭（2023）「鈴木重幸の学校文法批判について—戦後文法教育をどう捉えるか—」『帝塚山大学子育て支援センター紀要』4:36-45。